

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第127期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社太平製作所
【英訳名】	Taihei Machinery Works, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 慎二
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568) 73 - 6411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568) 73 - 6411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第2四半期 連結累計期間	第127期 第2四半期 連結累計期間	第126期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	2,611,908	1,791,593	4,625,796
経常利益又は経常損失() (千円)	290,112	37,296	208,507
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	169,272	17,335	97,518
四半期包括利益又は包括利益(千円)	155,575	17,256	109,433
純資産額(千円)	3,224,396	3,107,254	3,178,253
総資産額(千円)	6,553,144	5,751,096	6,337,107
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	12.60	1.29	7.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	49.2	54.0	50.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	210,846	10,573	26,361
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	523,859	364,367	511,147
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	158,231	172,129	273,821
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	1,643,249	1,486,636	1,304,785

回次	第126期 第2四半期 連結会計期間	第127期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	10.83	7.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の発足をきっかけに企業収益の改善が少しずつ見え始め、景気回復の兆しが出始めてはおりますが、欧州市場の低迷や中国をはじめとする新興国経済の減速は、なお継続していることから、景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。当社を取り巻く環境も住宅着工戸数が徐々に上向きになりつつはありますが、いまだ低水準であることや、材料費の高騰等の問題もあり、依然として厳しい状況下であります。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の当社グループは、営業を中心とした販売活動と機械の開発活動に努力いたしました。結果、売上高は1,791百万円（前年同四半期比31.4%減）となりました。利益につきましては、原価管理をきめ細かく実施いたしました。営業損失は56百万円（前年同四半期は286百万円の営業利益）、経常損失は37百万円（前年同四半期は290百万円の経常利益）、四半期純損失は17百万円（前年同四半期は169百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

合板機械事業

合板機械事業は、景気は徐々に上向きになりつつありますが、いまだ回復途上であることから厳しい状況が依然として続いており、結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,022百万円（前年同四半期比34.0%減）と、前年同四半期の売上高を下回る結果となりました。営業利益につきましては、利益率を少しでも上げるため、原価管理をきめ細かく行い、コスト削減等に最大限努力しましたが、売上減少と材料費の高騰が大きく影響し、57百万円（前年同四半期比68.8%減）と、前年同四半期を下回る結果となりました。

木工機械事業

木工機械事業は、木工業界全体の景気は回復傾向にはありますが、設備投資意欲の回復までには程遠く、受注確保が困難だったことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は169百万円（前年同四半期比74.5%減）と、前年同四半期の売上高を大きく下回る結果となりました。営業損失につきましては、製造費用を減らすため原価管理を細かく実施し、コストダウンに向けて最大限努力しましたが、80百万円（前年同四半期は167百万円の営業利益）となりました。

住宅建材事業

住宅建材事業は、住宅建材業界全体に景気の持ち直しが一部見え始め、東日本大震災の影響で不足していた住宅建材も流通し始め、住宅着工戸数も徐々に上向きになっていることから受注が少しずつ確保出来るようになりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は598百万円（前年同四半期比51.0%増）と、前年同四半期を上回る結果となりました。営業利益につきましては、売上の増加に加え、コスト削減等に最大限努力した結果、19百万円（前年同四半期比203.8%増）と、前年同四半期を大きく上回る結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末残高と比べ181百万円増加し、1,486百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は10百万円（前年同四半期は210百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少及び減価償却費による資金の増加を、仕入債務の減少、たな卸資産の増加、前受金の減少及び税金等調整前四半期純損失による資金の減少が上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は364百万円（前年同四半期は523百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は172百万円（前年同四半期は158百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、85百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、長引く欧州債務危機や中国市場等の問題を背景にした海外経済の減速により、設備投資意欲も一進一退であることや、材料等の高騰が今後においても継続することが予想され、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

住宅着工戸数におきましても、右肩上がりの状態になってきたものの、いまだ回復したと呼ぶには程遠く、予断を許さない状況です。

このような状況の中、当社の主力合板機械事業での大型機械は全て受注生産であり、受注から売上に至るまでには長期間を要することや、客先の都合で納期が遅れるなど、安定した売上が計上することが極めて困難な状況です。また、新製品の開発や現状機械のグレードアップを図るなど、受注確保に向けて日々努力しており、一定の成果をあげつつある物もありますが、継続した取り組みが必要な状況です。

このような課題を抱えながら、当社グループは、積極的な営業活動と新しい製品の開発、現状の機械の改良・改善に一層力を入れ、設備の稼働が安全に出来るようなバックアップ体制の構築に努めるなど、グループ一丸となって取り組んでまいる所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	名古屋証券取引所市場第二部 東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	15,000,000	-	750,000	-	77,201

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
木戸 修	愛知県豊田市	1,350	9.0
太平製作所取引先持株会	小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8	1,235	8.2
太平製作所自社株投資会	小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8	1,047	7.0
株式会社名南製作所	愛知県大府市梶田町3丁目130番地	387	2.6
内藤 幸男	愛知県大府市	350	2.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	335	2.2
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	250	1.7
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	250	1.7
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目19番17号	250	1.7
成田 光将	愛知県東海市	212	1.4
計	-	5,667	37.8

(注) 上記のほか、当社は自己株式1,574千株を保有しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,574,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,364,000	13,364	-
単元未満株式	普通株式 62,000	-	-
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	13,364	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社太平製作所	愛知県小牧市大字入鹿出 新田字宮前955番8	1,574,000	-	1,574,000	10.50
計	-	1,574,000	-	1,574,000	10.50

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,163,785	1,963,636
受取手形及び売掛金	1,241,231	809,518
有価証券	100,000	100,000
製品	170,325	173,384
仕掛品	334,725	417,335
原材料及び貯蔵品	172,314	205,280
その他	104,608	76,080
貸倒引当金	5,608	3,641
流動資産合計	4,281,383	3,741,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	710,052	690,754
土地	689,746	689,746
その他(純額)	252,650	241,890
有形固定資産合計	1,652,449	1,622,391
無形固定資産	45,918	56,502
投資その他の資産	357,355	330,607
固定資産合計	2,055,723	2,009,501
資産合計	6,337,107	5,751,096
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	954,854	627,702
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	150,000
未払法人税等	62,124	2,970
賞与引当金	49,699	53,339
役員賞与引当金	21,000	10,500
その他	280,196	257,418
流動負債合計	2,417,874	1,951,930
固定負債		
長期借入金	200,000	150,000
繰延税金負債	116,188	102,009
退職給付引当金	190,295	196,989
役員退職慰労引当金	9,288	9,863
その他	225,206	233,048
固定負債合計	740,978	691,910
負債合計	3,158,853	2,643,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	77,201
利益剰余金	2,530,862	2,459,823
自己株式	205,485	205,526
株主資本合計	3,152,577	3,081,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,675	25,755
その他の包括利益累計額合計	25,675	25,755
純資産合計	3,178,253	3,107,254
負債純資産合計	6,337,107	5,751,096

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,611,908	1,791,593
売上原価	1,949,104	1,471,519
売上総利益	662,803	320,074
販売費及び一般管理費	376,236	376,759
営業利益又は営業損失()	286,566	56,684
営業外収益		
受取利息	365	634
受取配当金	2,398	1,982
鉄屑売却収入	1,692	1,738
デリバティブ評価益	1,977	-
保険解約返戻金	26	19,528
その他	7,214	3,361
営業外収益合計	13,674	27,245
営業外費用		
支払利息	7,265	7,857
その他	2,863	0
営業外費用合計	10,129	7,857
経常利益又は経常損失()	290,112	37,296
特別損失		
固定資産除売却損	2,011	-
特別損失合計	2,011	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	288,101	37,296
法人税、住民税及び事業税	110,552	1,170
過年度法人税等戻入額	-	7,195
法人税等調整額	8,276	13,935
法人税等合計	118,829	19,960
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	169,272	17,335
四半期純利益又は四半期純損失()	169,272	17,335

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	169,272	17,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,696	79
その他の包括利益合計	13,696	79
四半期包括利益	155,575	17,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,575	17,256

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	288,101	37,296
減価償却費	42,167	56,172
貸倒引当金の増減額(は減少)	673	1,967
賞与引当金の増減額(は減少)	3,529	3,640
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,600	10,500
受注損失引当金の増減額(は減少)	24,796	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,810	6,693
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	57,589	575
受取利息及び受取配当金	2,763	2,617
支払利息	7,265	7,857
為替差損益(は益)	8,884	186
固定資産除売却損益(は益)	2,011	-
売上債権の増減額(は増加)	36,920	431,713
たな卸資産の増減額(は増加)	206,583	118,634
仕入債務の増減額(は減少)	147,259	327,152
前受金の増減額(は減少)	23,582	13,879
その他	13,585	53,594
小計	265,646	48,014
利息及び配当金の受取額	2,763	2,617
利息の支払額	6,762	7,361
法人税等の還付額	537	0
法人税等の支払額	51,337	53,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,846	10,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	412,000	18,000
定期預金の払戻による収入	-	400,000
有価証券の取得による支出	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	11,640	17,405
投資有価証券の取得による支出	218	227
投資活動によるキャッシュ・フロー	523,859	364,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	100,000	100,000
自己株式の取得による支出	-	40
配当金の支払額	52,278	53,003
リース債務の返済による支出	5,952	19,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,231	172,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,884	186
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	462,358	181,850
現金及び現金同等物の期首残高	2,105,608	1,304,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,643,249	1,486,636

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
荷造運賃	69,569千円	71,754千円
貸倒引当金繰入額	1,633	1,078
役員報酬	41,916	56,742
従業員給料	75,029	69,365
賞与引当金繰入額	13,533	12,948
役員賞与引当金繰入額	13,560	10,500
退職給付引当金繰入額	52	3,705
役員退職慰労引当金繰入額	13,337	575
旅費交通費	30,278	45,871

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,583,249千円	1,963,636千円
投資その他の資産(長期預金)	100,000	100,000
計	2,683,249	2,063,636
預金期間が3か月を超える定期預金	1,040,000	577,000
現金及び現金同等物	1,643,249	1,486,636

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,702	4	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,702	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,549,876	665,548	396,483	2,611,908
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,549,876	665,548	396,483	2,611,908
セグメント利益	183,990	167,505	6,558	358,054

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	358,054
全社費用(注)	71,487
四半期連結損益計算書の営業利益	286,566

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,022,980	169,972	598,641	1,791,593
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	1,976	-	1,984
計	1,022,987	171,949	598,641	1,793,578
セグメント利益又は損失（ ）	57,376	80,352	19,926	3,049

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

損 失	金 額
報告セグメント計	3,049
全社費用（注）	53,635
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	56,684

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	12円60銭	1円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	169,272	17,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	169,272	17,335
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,425	13,425

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社太平製作所
取締役会 御
中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社太平製作所及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。